



## 教授の呟き

### 第4回

# 「中抜き」はさまざまな角度で検討が必要

東京商船大学教授 苦瀬博仁

#### ●●● 購買行動と文化的背景

2年ほど前に、日本で働くアメリカ人に聞かれたことがあった。「日本の小売店は、商品を小分けしすぎてはいないか」「中間業者が多いため、物価が高いのではないかと」。

彼によると、アメリカでは買い物はせいぜい週に2回か3回だったそうである。日本の主婦は、週に4～5回買い物に出かけるだろう。「刺身のような生鮮食品が好きだから」「家が狭いので在庫できずに少量ずつ買い求めるから」「調理や加工の必要な商品が多いから」などと、いささか頼りない説明に終始した覚えがある。

流通過程での卸売業者の介在の多少を示す指標の一つに、「卸売販売額(W)と小売販売額(R)の比(W/R比率)」がある。1997年時点で日米比較をすると、アメリカの1.65<sup>(1)</sup>に対して日本は3.22<sup>(2)</sup>である。集計方法にも差はありそうだが、日本は2倍近い数値となっている。その分だけ、複雑な小分けや加工が施されていると考えてもよい。

#### ●●● 流通チャネルにおける中抜き論

流通チャネルとは、生産者から消費者へ商品が流れていく道筋であり、商流チャネル(商品の受発注の流れ)と物流チャネル(商品そのものの流れ)がある。加えて物流チャネルには、業種間チャネル(製造業者・卸売業者・小売業者)や施設間チャネル(工場・倉庫・店舗)もあ

る(図1)。

従来、日本の流通構造は複雑で、流通の簡素化が必要としばしば言われてきた。このためスーパーマーケットの産地直送のように、中間業者を省いて生産と販売を直結すれば、無用な商取引や無駄な物流も排除できるという考え方がある。それゆえ「中抜き」とも言われており、この延長上には「問屋無用論」がある。

#### ●●● 中抜きの利点と欠点

中抜きの影響は商流と物流のチャネルで異なるし、効率向上のためには一定の条件が存在するはずである。

いま製造業者と小売業者が3社ずつ存在するとき、中間に卸売業者がいれば各社の相手先は1社ずつになり、6つのリンク(線)で済む。一方、効率化を目指して中抜きしたとすると、各社の相手先は3社ずつになり、リンク(線)も9つに増える(図2)。

このようにミクロな企業行動で考えたとき、商流のリンク(線)が増えても商物分離によって物流をアウトソーシングしたり、直送によりコストダウンできれば、中抜きも効果的である。

一方でIT化により商流において中抜きが実現しても、品ぞろえに不備が生じて顧客サービスが低下したり、物流の効率化が追いつかず費用がかさめば、中抜きが効果的とは言いきれない。実際に過疎地域などでは、チャネルを束ねる意味で卸売業者の存在価値がある。また、特定

の商品や機能に特化した専門卸売業者の存在意義も大きい。

マクロな産業連関構造から見ても、中抜きにより不要となる従業者が他産業に吸収されたり、商品価格の低下が新たな購買需要を生めば効果的である。しかし他産業に吸収されずに失業者が増加したり、購買需要が停滞したままならば、経済に悪影響もあるだろう。

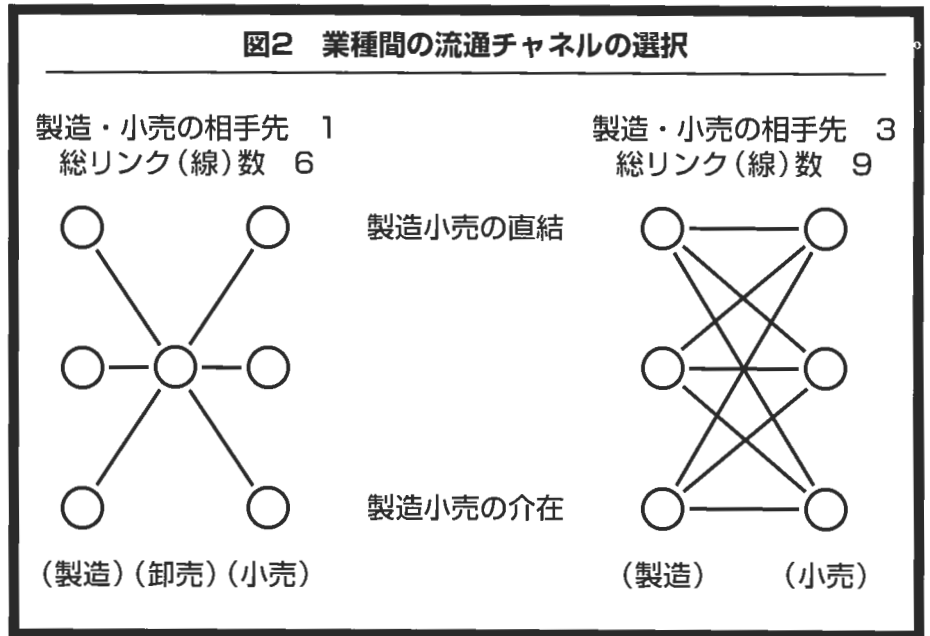
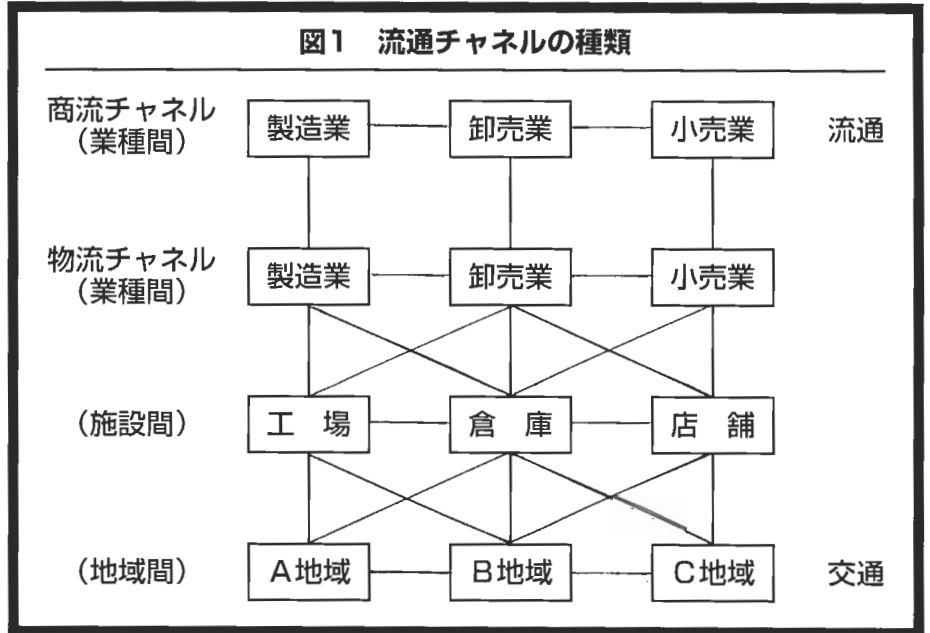
### ●●● 流通の多面性と効率化の判断 ●●●

近年卸売業者の数が減少しているが、わが国のW/R比率は、97年の3.22から99年の3.45へと増加している。また活力のある大手の卸売業者は、商流の効率化もさることながら、品ぞろえや配送など物流機能に強みを発揮している可能性も高い。

流通はそもそも多面的なものであるから、業種業態や商品特性によって影響が異なるだろうし、消費者行動や生活習慣によっても違う可能性がある。それゆえ中抜きの効率性評価も、商流と物流を区別しながら、さまざまな角度から検討する必要があるだろう。

一面だけをとりえて全体を言い切ることの危険性は、肝に銘じておきたい。

- (1) 合衆国商務省センサス局編：現代アメリカデータ総覧1999、p771、表1276、東洋書林 2000
- (2) 経済産業省  
<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2sc000j.html>、商業統計表、平成9年(1997年)、平成11年(1999年)



**Profile**

東京商船大学 流通情報工学課程  
流通管理工学講座 教授

**苦瀬博仁**

(くせ ひろひと) 1951年東京生まれ。73年早稲田大学理工学部土木工学科卒業。75年、同大学大学院修士課程修了。81年、同大学大学院博士課程修了後、日本国土開発に入社。86年から東京商船大学助教授。94年より同大学教授。94年から95年の1年間、フィリピン大学客員教授を務める。主な著書に『付加価値創造のロジスティクス』(税務経理協会)、『都市交通—都市交通計画・都市物流計画』(丸善)、『マニラ・エンジョイ・トラブル』(論創社)